

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

大林道路株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03（3618）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 向 靖久
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 （大阪市北区西天満1丁目2番5号） 大林道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区丸の内2丁目18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	12,989	16,911	81,837
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△911	△239	1,610
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△566	△119	612
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△561	△130	877
純資産額（百万円）	23,875	25,042	25,312
総資産額（百万円）	58,119	61,742	67,498
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△12.18	△2.57	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.08	40.56	37.50

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第81期第1四半期連結累計期間及び第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にあるが、長期化する円高やデフレ、電力供給の制約や欧州債務危機の再燃懸念など、先行き不透明な状況が続いている。

道路建設業界においては、復旧・復興需要の本格化により、公共事業は堅調に推移し、民間設備投資についても企業収益の回復で緩やかな増加傾向にあるが、復興需要に対する建設資機材や労働力の不足、価格の高騰などの影響を受け、予断を許さない難しい経営環境にある。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量及び製品販売量の確保に努めた結果、受注高は196億8千1百万円（前年同四半期比28.7%増）、売上高は169億1千1百万円（前年同四半期比30.2%増）となった。

利益については売上高の増加と原価管理の徹底により、売上総利益は9億1千3百万円（前年同四半期比230.3%増）、経常損失は2億3千9百万円（前年同四半期は経常損失9億1千1百万円）となった。

四半期純損失については、1億1千9百万円（前年同四半期は四半期純損失5億6千6百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は165億9千7百万円（前年同四半期比33.9%増）、完成工事高は138億2千8百万円（前年同四半期比37.0%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期は営業損失4億3千7百万円）となった。

なお、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高および売上総利益は、第4四半期連結会計期間と比し低調になるといった季節的変動がある。

（製造・販売他事業）

当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材その他の製造販売は、売上高は30億8千3百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は合材製造数量の増加及び原価低減に努めた結果、1億7千5百万円（前年同四半期比112.5%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社の研究開発活動の金額は、4千8百万円である。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月3日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	46,818,807	—	6,293	—	6,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,117,000	46,117	同上
単元未満株式	普通株式 440,807	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,117	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19番9号	261,000	—	261,000	0.55
計	—	261,000	—	261,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	7,733
受取手形・完成工事未収入金等	35,450	27,264
有価証券	—	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	2,674	3,057
材料貯蔵品	553	462
その他	2,207	1,857
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	46,005	40,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,713	12,713
その他（純額）	5,492	5,430
有形固定資産合計	18,205	18,143
無形固定資産		
	210	208
投資その他の資産		
その他	3,398	3,351
貸倒引当金	△320	△313
投資その他の資産合計	3,078	3,037
固定資産合計	21,493	21,390
資産合計	67,498	61,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,952	22,633
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	742	97
未成工事受入金	703	1,565
完成工事補償引当金	82	86
工事損失引当金	265	192
その他	3,169	3,803
流動負債合計	35,916	30,378
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,748	1,748
退職給付引当金	4,301	4,358
その他	220	215
固定負債合計	6,269	6,321
負債合計	42,186	36,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	12,761	12,501
自己株式	△53	△54
株主資本合計	25,096	24,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	57
土地再評価差額金	146	146
その他の包括利益累計額合計	215	204
純資産合計	25,312	25,042
負債純資産合計	67,498	61,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,989	16,911
売上原価	12,713	15,998
売上総利益	276	913
販売費及び一般管理費	1,184	1,153
営業損失(△)	△907	△240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
デリバティブ評価益	2	5
その他	3	4
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	1	2
その他	3	2
営業外費用合計	13	12
経常損失(△)	△911	△239
特別利益		
固定資産売却益	0	—
固定資産受贈益	6	—
受取補償金	—	129
その他	—	0
特別利益合計	6	129
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	12
その他	1	1
特別損失合計	15	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△921	△124
法人税、住民税及び事業税	10	19
法人税等調整額	△365	△24
法人税等合計	△354	△4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△566	△119
四半期純損失(△)	△566	△119

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△566	△119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△10
その他の包括利益合計	5	△10
四半期包括利益	△561	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△561	△130

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	474百万円	647百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	375百万円	318百万円
のれんの償却額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,093	2,896	12,989	—	12,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	908	908	△908	—
計	10,093	3,805	13,898	△908	12,989
セグメント利益又は損失(△)	△437	82	△354	△552	△907

(注) 1. セグメント利益の調整額△552百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,828	3,083	16,911	—	16,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,243	2,245	△2,245	—
計	13,829	5,327	19,157	△2,245	16,911
セグメント利益又は損失(△)	107	175	283	△523	△240

(注) 1. セグメント利益の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	12円18銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	566	119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	566	119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,563	46,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。